

# 令和2年度組織要求概要

## 背景

### 自然災害の激甚化

- 雨の降り方は局地化・集中化・激甚化の様相。近年も「平成30年7月豪雨」等により甚大な被害。地球温暖化により大雨や極端な高温等が更に増加すると予測
- 30年以内に南海トラフ巨大地震（M8～9クラス）が発生する確率は70-80%と評価されるなど、甚大な被害をもたらす地震・噴火の発生も懸念

### 社会の変革

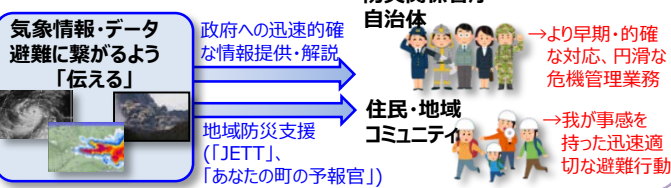
- 地域社会の担い手の減少や要配慮者の増加等、地域防災力の低下が懸念
- 生産年齢人口が減少する一方、外国人居住者・旅行者は増加
- Society5.0の実現に向け、AI等を活用した新たな価値の創出が提唱

## 業務強化の方向性

交通政策審議会気象分科会提言「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方」(平成30年8月)

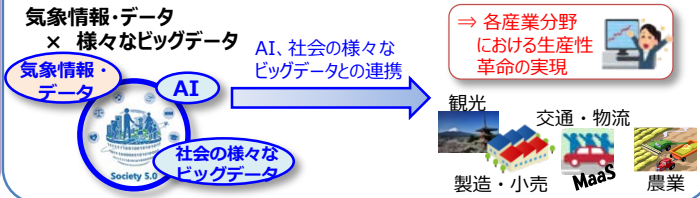
### ① 防災対応・支援の推進

- 我が国全体の防災対応・危機管理への対応を強化するとともに、自治体や防災関係省庁等と一体となり、住民の防災行動に結びつくよう、**地域防災力強化に貢献**



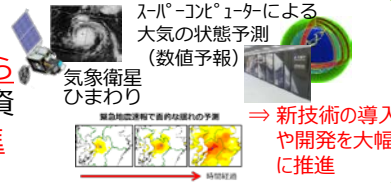
### ② 気象情報・データの利活用の促進

- **気象情報・データが社会の基盤情報として流通・利活用**されるよう、容易に取得・利活用できる環境整備と「理解・活用」されるための取組を推進



### ③ 観測・予測精度向上に係る技術開発の推進

- 防災対応・支援及び生産性向上に貢献できるよう、**大規模な被害をもたらす気象や地震火山現象の観測・予測精度向上**、社会経済活動の活性化に資する社会基盤データとしての**数値予報の飛躍的な高度化・精度向上を推進**

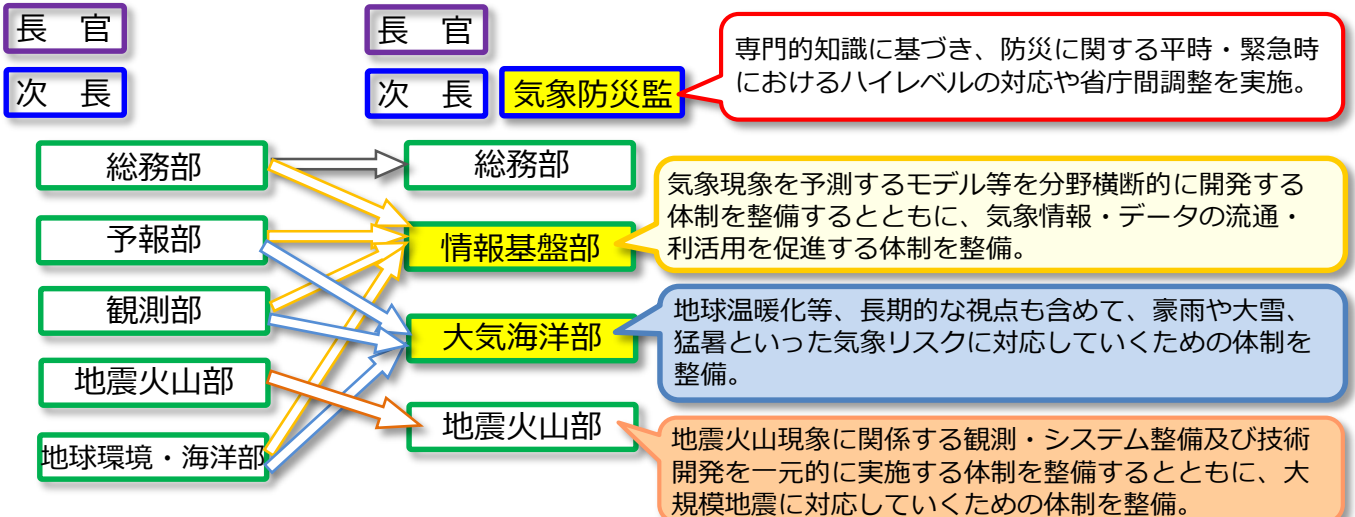


## 体制の強化

自然災害が激甚化する国土、変革する社会において、安全、強靱で活力ある社会の実現に貢献できるよう、「**気象防災監**」や「**情報基盤部**」を設置するなど、**防災力強化及び生産性向上のための体制の整備**

<現行>

<令和2年度要求> ※組織名称は全て仮称



# 令和2年度定員要求概要

近年の気象庁行政を巡る諸課題に適切に対応するため、以下の増員等の要求を行う。

**定員** 増員要求数 **101人**

**【地域防災業務】 81人**

- 地域防災力向上に向けた市町村支援のための体制強化 39人
- 地域防災支援強化のための予報警報業務の強化 38人
- 気象災害危険度の判断技術の開発体制の強化 4人

**【観測予報業務】 12人**

- 次期静止気象衛星の整備・運用準備体制の強化 4人
- 局地的な大雨による災害防止のための防災気象情報の提供に向けた開発体制の強化 8人

**【地球環境海洋業務】 4人**

- 高潮に関する情報の高度化 4人

**【航空気象業務】 4人**

- 東京国際空港における滑走路毎の風予測情報の提供開始 4人